

沿岸部の津波避難対策

➤ 近くに自然地形の高台や高層建築物の無い津波避難困難地域に対して、津波避難タワー等の避難施設を整備

- 津波避難タワー 9基
- 津波避難センター 3棟

◆整備実績

区分	24年度まで	25年度	26年度	27年度	計
津波避難路	17	74	48	101	240
津波避難タワー	0	1	1	7	9
津波避難センター	1	0	0	2	3

高知市津波避難施設 整備状況

No.	地区	工事名	収容人数	浸水予測	避難床高・避難階	金額 (百万円)	完成年月
1	春野	甲殿西津波避難タワー	209人	5.9m	(1層目) 9.9m (2層目) 12.9m	122	28年1月
2		甲殿東津波避難タワー	96人	4.0m	(1層目) 12.0m	115	27年3月
3		戸原西津波避難タワー	375人	5.0m	(1層目) 9.0m (2層目) 12.0m	142	27年9月
4		戸原東津波避難タワー	278人	4.0m	(1層目) 8.2m (2層目) 11.2m	138	27年12月
5	長浜	津波避難タワー	560人	2.0m	(1層目) 6.0m (2層目) 9.0m	170	27年12月
6	種崎	貴船ノ森津波避難センター	684人	3.3m	3階, 4階, 屋上	344	27年12月
7		舟倉津波避難センター	796人	3.6m	3階, 4階, 屋上	369	27年11月
8		津波避難センター(たね・シェル)	400人	2.1m	3階, 4階, 屋上	220	21年2月
9		種崎公園津波避難タワー	619人	4.5m	(1層目) 8.5m (2層目) 12.5m	136	26年3月
10	三里	新築津波避難タワー	166人	1.6m	(1層目) 6.0m (2層目) 9.0m	97	27年11月
11		神幸道津波避難タワー	540人	2.0m	(1層目) 6.0m (2層目) 9.0m	160	28年1月
12		砂地津波避難タワー	420人	2.0m	(1層目) 7.0m (2層目) 10.0m	119	28年2月

収容人数合計 5,143人

長期浸水対策（救助・救出）

平成25年3月に高知県が取りまとめを行った「南海地震長期浸水対策検討結果」に基づき、各関係機関で対策を推進している。本市では平成27年1月に「高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会」を設立し、長期浸水対策の確実な実施のためのフォローを実施している。その中でも、長期浸水域における孤立者の救助・救出方法の検討などについては、別途担当者会を設け検討を進めている。

※長期浸水

南海トラフ地震発生時に浦戸湾周辺の地盤沈降により、海水面より低い土地が増加し、堤防や排水機場が機能を失うと、浸水した土地を排除できず、長期間にわたり広範囲に浸水が継続すること。

【孤立者の救助・救出方法の現在までの検討結果】

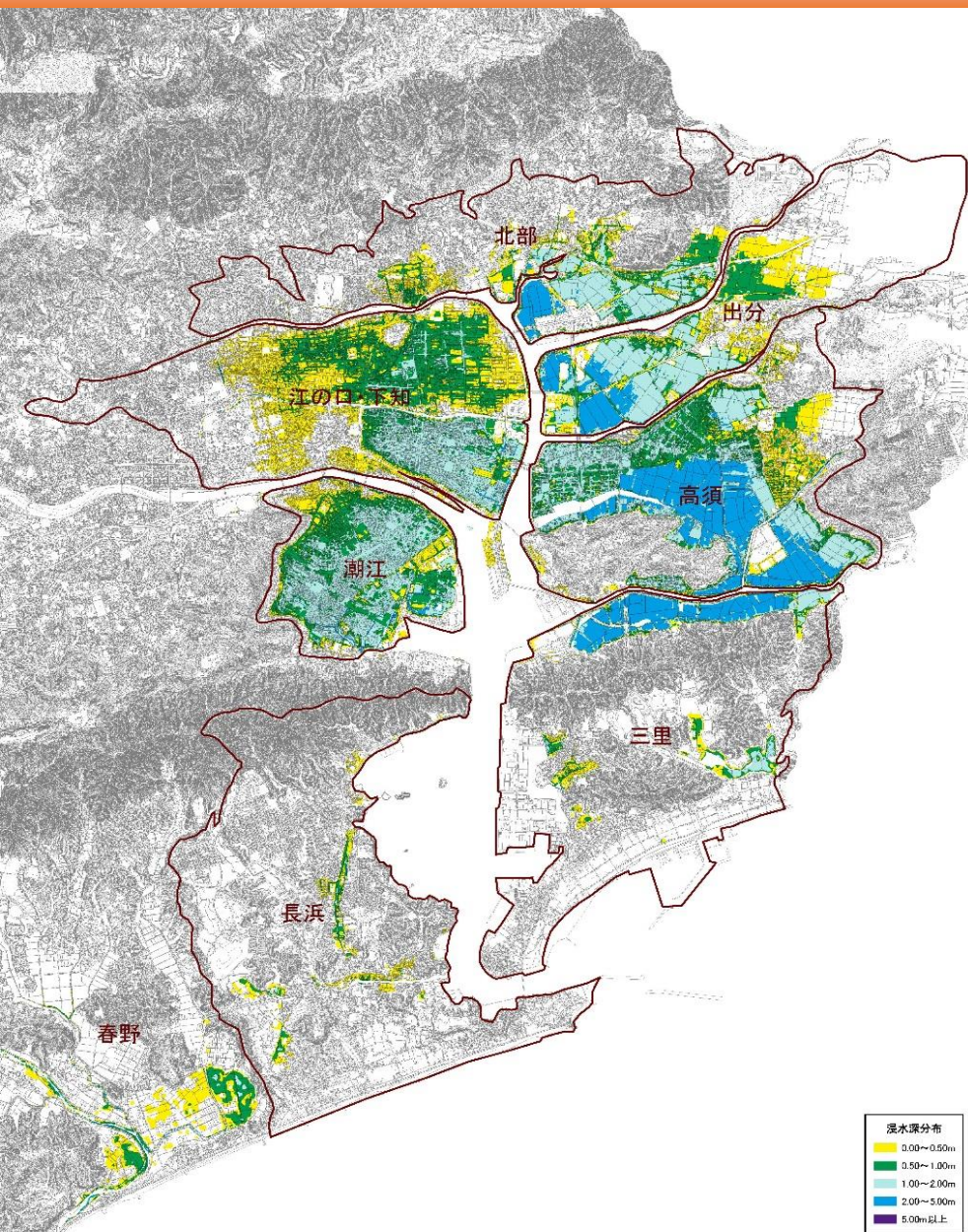
≪救助・救出に係る考え方の整理≫

- 災害発生後72時間は命に係る要救助者が優先されるため、孤立者の救助が遅れる可能性がある。
- エリア別（8エリア）・要救助者別に救助・救出に関する優先順位を設定

≪具体的な救助・救出方法の検討≫

- 救助関係機関の情報伝達・共有について検討
- 各エリア別の救助・救出ルートについて検討

↓
県市連携して取組みを強化



長期浸水域の住民避難対策の推進

長期浸水域内における一人ひとりの確実な避難の実現と、迅速かつ確実に救助救出する体制の構築

市【防災意識調査事業】

南海トラフ地震発生後、防潮堤の倒壊及び地盤沈下により長期浸水が想定される地域において、住民の避難対策を検討する上で必要となる地域住民の意識調査を実施するもの

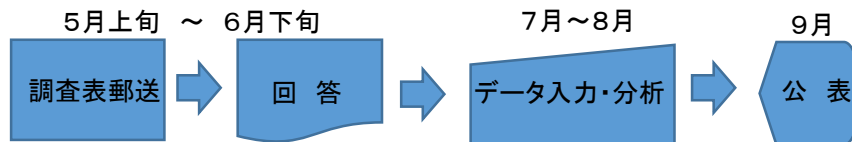
調査項目

- 居住先の長期浸水についての認識の有無
- 避難場所の想定の有無
- 想定避難場所への経路及び時間の把握
- 想定避難場所の長期浸水の有無
- 避難場所の家族内での共有や安否確認方法
- 家庭等での備蓄など

調査対象

- 長期浸水区域内のうち
潮江地区・下知地区・江ノ口地区・高須地区
に居住する20歳以上の住民約62,000人
の中から 5,000人 を無作為抽出

調査概要



市【津波避難ビルの環境整備】

救出されるまで滞在できるよう津波避難ビル等に水、簡易トイレ、防寒アルミシート等の物品・資機材を配備するとともに通信手段の確保について検討するもの

県【津波避難対策事業】

防災意識調査の結果も活用し、長期浸水想定地域の住民の避難行動のシミュレーションを行い、現状の課題等を整理し、住民避難及び救助・救出のための取組を明確にするもの

◆実施期間：平成28・29年度

県市連携 救助・救出体制の構築

